

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第45期) 至 平成14年12月31日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社
COCA-COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED
(185031)

目次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	9
第2【事業の状況】	10
1【業績等の概要】	10
2【生産、受注及び販売の状況】	12
3【対処すべき課題】	13
4【経営上の重要な契約等】	14
5【研究開発活動】	14
第3【設備の状況】	15
1【設備投資等の概要】	15
2【主要な設備の状況】	15
3【設備の新設、除却等の計画】	17
第4【提出会社の状況】	18
1【株式等の状況】	18
(1)【株式の総数等】	18
(2)【新株予約権等の状況】	18
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(4)【所有者別状況】	19
(5)【大株主の状況】	20
(6)【議決権の状況】	21
(7)【ストックオプション制度の内容】	21
2【自己株式の取得等の状況】	23
(1)【定時総会議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】	23
(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	24
3【配当政策】	24
4【株価の推移】	24
(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5【役員の状況】	25
第5【経理の状況】	27
1【連結財務諸表等】	28
(1)【連結財務諸表】	28
(2)【その他】	54
2【財務諸表等】	55
(1)【財務諸表】	55
(2)【主な資産及び負債の内容】	81
(3)【その他】	84
第6【提出会社の株式事務の概要】	85
第7【提出会社の参考情報】	86
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年3月27日
【事業年度】	第45期（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役、社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高(百万円)	117,991	164,731	207,827	226,111	247,737
経常利益(百万円)	12,510	15,889	18,516	16,021	17,005
当期純利益(百万円)	5,872	6,823	5,700	1,420	7,086
純資産額(百万円)	87,298	154,395	157,604	157,129	164,658
総資産額(百万円)	102,278	182,316	181,637	202,713	204,070
1株当たり純資産額(円)	1,816.64	2,107.74	2,151.52	1,950.06	2,009.39
1株当たり当期純利益(円)	122.20	113.67	77.82	17.62	85.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	112.82	77.11	17.57	84.69
自己資本比率(%)	85.4	84.7	86.8	77.5	80.7
自己資本利益率(%)	6.9	5.6	3.7	0.9	4.4
株価収益率(倍)	29.0	37.8	38.7	133.6	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	16,228	24,763	20,885
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	9,310	15,007	17,615
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	2,719	3,126	5,566
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	26,873	31,072	37,702	35,406
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(3,999) (2,078)	(4,716) (2,357)	(4,631) (2,293)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

なお、第41期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

3. 第42期の各数値には、平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴う増加を含んでおります。

また、平成11年5月15日に第三者割当増資(2,530千株発行)を行っております。

4. 第41期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」については、第42期から「法人税、住民税及び事業税」として表示したことにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,622百万円増加しております。

5. 第42期から適用した税効果会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は1,135百万円増加しております。

6. 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
 なお、第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
7. 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は5,302百万円減少しております。
8. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
9. 第43期の株価収益率の算出にあたっては、期末日前直近日の株価が、株式分割による権利落後の株価となっているため、期末日前直近日の株価を次のとおり修正して算出しております。

	第43期
株式分割（比率）	1:1.1
期末日前直近日の株価（円）	2,735
株価収益率（倍）	$2,735 \times 1.1 \div 77.82 = 38.7$

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高（百万円）	102,519	130,751	150,356	153,196	174,594
経常利益（百万円）	11,805	16,766	17,781	16,151	13,774
当期純利益（百万円）	5,575	7,494	5,493	2,515	5,378
資本金（百万円）	9,153	15,230	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数（千株）	48,055	73,251	73,252	80,578	82,898
純資産額（百万円）	84,517	151,157	154,166	154,789	160,498
総資産額（百万円）	95,400	172,199	174,752	178,967	183,954
1株当たり純資産額（円）	1,758.75	2,063.53	2,104.58	1,921.02	1,958.60
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	32.00 (16.00)	34.00 (16.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益（円）	116.02	124.84	74.99	31.22	64.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	123.89	74.31	31.01	64.18
自己資本比率（％）	88.6	87.8	88.2	86.5	87.2
自己資本利益率（％）	6.8	6.4	3.6	1.6	3.4
株価収益率（倍）	30.5	34.4	40.1	75.4	27.4
配当性向（％）	25.9	26.7	42.7	108.9	52.1
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,695 (563)	696 (329)	684 (110)	584 (82)	2,128 (943)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
 なお、第41期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

3. 第42期の各数値には、平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴う増加を含んでおります。
また、平成11年5月15日に第三者割当増資(2,530千株発行)を行っております。
4. 第41期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」については、第42期から「法人税、住民税及び事業税」として表示したことにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,489百万円増加しております。
5. 第42期から適用した税効果会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は166百万円増加しております。
6. 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
なお、第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
7. 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は4,321百万円減少しております。
8. 第45期の各数値には、平成14年4月1日付の山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併による増加を含んでおります。
9. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
10. 第43期の株価収益率の算出にあたっては、期末日前直近日の株価が、株式分割による権利落後の株価となっているため、期末日前直近日の株価を次のとおり修正して算出しております。

	第43期
株式分割(比率)	1:1.1
期末日前直近日の株価(円)	2,735
株価収益率(倍)	$2,735 \times 1.1 \div 74.99 = 40.1$

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本社を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本社を福岡市大字箱崎字葦津ヶ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和58年10月	キャピタルフーズ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社）を設立
昭和59年12月	門司工場を廃止
昭和60年1月	福岡工場を廃止
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年1月	基山成形工場を廃止し、基山工場にPET容器成形部門を統合
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	鳥栖焙煎工場を廃止し、鳥栖工場にコーヒー焙煎部門を統合
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得
平成14年2月	ウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社を発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社を発足 自動販売機関連事業を営む子会社2社を統合し、西日本カスタマーサービス株式会社を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社）、子会社11社、関連会社2社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は関連当事者であります。なお、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は当社へ空缶等の原材料等の供給を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

なお、大山ビバレッジ株式会社は、現在、操業に向けての準備期間中であり操業しておりません。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

給食事業

西日本ビバレッジ株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

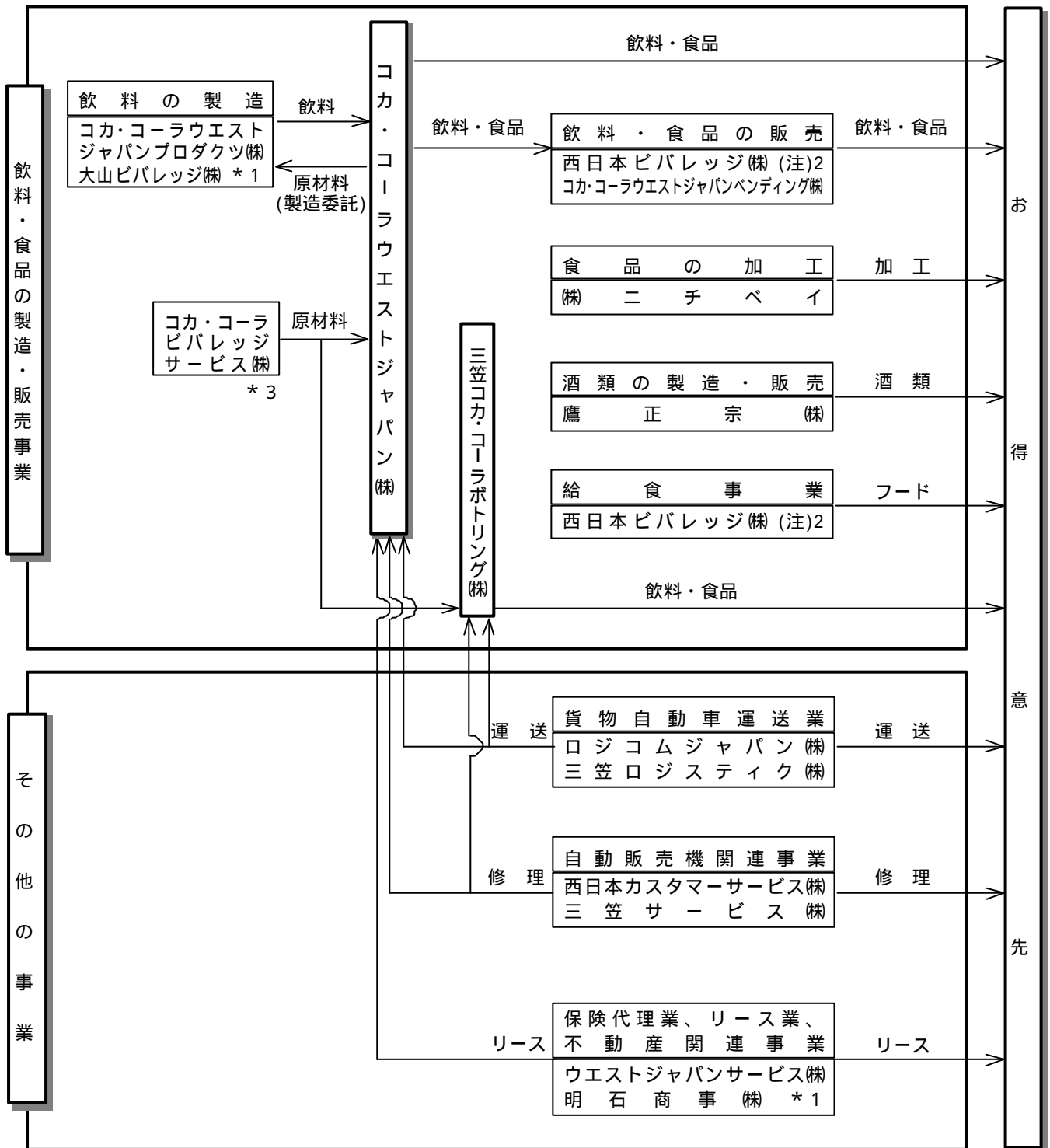
保険代理業、リース業、不動産関連事業

ウエストジャパンサービス株式会社、明石商事株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株)リコー
* 2

- (注) 1. 無印 連結子会社
* 1 持分法適用関連会社
* 2 その他の関係会社
* 3 関連当事者

2. 西日本ビバレッジ株式会社は、事業の内訳区分をまたがっているため、重複して記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
三笠コカ・コーラボトリング(株) (注)1, 2	奈良県 天理市	4,159	飲料・食品の製造・販売	66.0	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンプロダクツ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	当社の製品を受託製造しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
西日本ビバレッジ(株) (注)4	福岡市 東区	100	飲料の販売、給食事業	100.0	当社の製品・商品の一部を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンベンディング (株) (注)5	福岡市 東区	80	自動販売機のオペレーション業務	100.0	当社の自動販売機オペレーション業務を代行しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
(株)ニチベイ	佐賀県 鳥栖市	80	食品の加工	100.0	役員の兼任等 ... 有
鷹正宗(株)	福岡県 久留米市	90	酒類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
ロジコムジャパン(株) (注)3, 6	広島市 中区	70	貨物自動車運送業	100.0 (21.3)	当社の製品・商品の運送を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
三笠ロジスティク(株) (注)3	奈良県 天理市	50	貨物自動車運送業	66.0 (66.0)	
西日本カスタマーサービス(株) (注)3, 7	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事業	100.0 (5.7)	当社の自動販売機の修理等を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
三笠サービス(株) (注)3	奈良県 天理市	90	自動販売機関連事業	66.0 (66.0)	
ウエストジャパンサービス(株) (注)8	福岡市 東区	60	保険代理業、リース業、不動産関連事業	100.0	当社へOA機器・自動販売機等のリースを行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等				
売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
31,190	36	226	10,729	15,115

3. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合で内数であります。
4. 平成14年7月1日をもって、株式会社エフ・ヴィ西日本(旧会社名 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト)、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社および株式会社アコナベンディングは、株式会社エフ・ヴィ西日本を存続会社として合併し、西日本ビバレッジ株式会社に社名を変更しております。
5. コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社は、平成14年4月1日をもって、北九州コカ・コーラベンディング株式会社から社名を変更しております。
6. 平成14年7月1日をもって、さわやかサービス株式会社およびロジコムジャパン株式会社は、さわやかサービス株式会社を存続会社として合併し、ロジコムジャパン株式会社に社名を変更しております。
7. 平成14年7月1日をもって、九州自販機サービス株式会社および山陽カスタマーサービス株式会社は、九州自販機サービス株式会社を存続会社として合併し、西日本カスタマーサービス株式会社に社名を変更しております。
8. 平成14年12月1日をもって、北九州さわやかサービス株式会社および西南興産株式会社は、北九州さわやかサービス株式会社を存続会社として合併し、ウエストジャパンサービス株式会社に社名を変更しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
大山ビバレッジ(株)	鳥取県 日野郡 溝口町	100	飲料の製造	33.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
明石商事(株) (注)	東京都 中央区	50	保険代理業、リー ス業、不動産関連 事業	28.0 (10.0)	

(注) 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(株)リコー (注)	東京都 大田区	120,461	複写機器・情報機 器・光学機器等の 製造・販売	20.6	役員の兼任等 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	3,674 (1,905)
その他の事業	767 (377)
全社(共通)	190 (11)
合計	4,631 (2,293)

- (注) 1. 従業員数は嘱託50人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,128 (943)	38.3	17.8	6,962,912

- (注) 1. 従業員数は嘱託17人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数は前期末に比べ1,544人増加しております。これは、当社の販売子会社であった山陽コーラセールス株式会社および北九州コーラセールス株式会社と平成14年4月1日付で合併したことに伴う増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧山陽コーラ・コーラボトリング株式会社の社員で構成されているコーラ・コーラウエストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成14年12月31日現在の各組合員の総員は1,481人です。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は弱含みながらも増加したものの、設備投資と公共投資は総じて低迷し、景気はおおむね横ばいで推移いたしました。また、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況にあることから、景気は全体として下げ止まっているものの、回復へ向けての不透明感が強い状態が継続しております。

清涼飲料業界におきましては、市場成長は微増にとどまる見込みであります。しかしながら、収益面では、価格競争の激しいスーパーマーケットでの販売が伸長するとともに、容器コストの高いPETボトルが増加するなど、販売チャネルおよびパッケージでの構成の変化による影響が見込まれており、各社は生き残りを賭けた熾烈な競争を続けております。

このような状況の中で、経営理念「Our Total Happiness」のもと、今年度の経営方針を「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」と定め、マーケットに密着した強い営業をつくりあげる活動とともに、厳しい経営環境の中においても成長・発展し続けることができる強靱な経営基盤を構築する活動にグループ一丸となって積極的に取り組みました。

まず、経営の仕組みを改革すべく、当社グループの再編を実施いたしました。営業機能を強化するために当社と当社の販売子会社2社との合併を行うとともに、専門化による原価低減をはかるために製造専門会社として設立したコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に当社の製造にかかる営業を譲渡いたしました。また、子会社におきましても、各社の役割を明確化し機能の強化と経営の効率化を徹底するために、ベンディング事業、物流事業および自動販売機関連事業などの同一事業を営む会社をそれぞれ統合いたしました。なお、統合に伴いグループ各社の業務に従事する社員については、平成15年1月から4月を目途として、移籍を実施することとしております。

さらに、子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の一層の営業強化と効率化をはかるため、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同経営を実現いたしました。また、西日本のコカ・コーラボトラーとともに共同出資を行い、ミネラルウォーターの供給を担う大山ビバレッジ株式会社を設立し、平成15年夏場ピークシーズン前の操業を目指し準備を進めております。これらの取り組みは、ボトラー協働体制を強化し、さらなる経営の効率化を目指すものであります。

一方、環境への取り組みといたしましては、現在、環境管理の国際規格ISO14001の認証を本社で取得しておりますが、当社の全営業所におきましても平成16年3月に取得すべく準備を進めております。

また、経営理念に沿った地域社会貢献活動にも継続して取り組みました。青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」（特定非営利活動法人：NPO）を株式会社リコーならびにリコー三愛グループとともに開設し、平成15年3月の開塾に向け準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,477億3千7百万円（前期比9.6%増）、営業利益は167億4百万円（前期比0.4%増）、経常利益は170億5百万円（前期比6.1%増）ならびに当期純利益は70億8千6百万円（前期比399.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

販売面におきましては、お客さまのニーズに対応し販売数量の増大をはかるべく、基幹ブランドであるジョージアの強化策としてヨーロピアンブレンドを、パッケージラインナップの強化策として小型PETやボトル缶を発売するなど、107品目の新商品を導入いたしました。また、お客さまの需要を喚起するため、世界中が湧き返った日韓共催のFIFA World Cupを活用したキャンペーンやプロモーションをはじめとして種々の販売促進活動を実施いたしました。

生産面におきましては、当社とコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と連携して、高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するために、品質管理体制の強化とローコスト実現のための徹底した製造経費の低減に取り組みました。また、商品パッケージの多様化へ対応するため、小型PETやボトル缶の充填設備を導入いたしました。

管理面におきましては、意思決定の迅速化および社内コミュニケーションの促進を目的として、電子決裁制度およびコミュニケーションボードを導入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は2,431億3千6百万円（前期比9.7%増）、営業利益は207億5千4百万円（前期比0.5%減）となりました。

その他の事業

物流事業および自動販売機関連サービス事業などの同一事業を営む会社につきましては、グループ内での各社の役割を明確化し機能の強化と経営の効率化を徹底するため、それぞれ統合いたしました。各社においては、新体制づくりを進める中での営業活動となりましたが、その他の事業におきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は196億3千6百万円（前期比4.9%増）、営業利益は10億1千4百万円（前期比5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは208億8千5百万円のプラス（前期比15.7%減）となりました。

当連結会計年度は、未収入金等の短期債権が増加したことに加え、販売協賛金等の前払費用が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ38億7千7百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは176億1千5百万円のマイナス（前期比17.4%増）となりました。

当連結会計年度は、子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部売却したことによる収入があったものの、基山工場の小型無菌PET充填設備などの大型生産設備の新設を行ったことならびに自動販売機の市場への投入を積極的に行ったことにより、固定資産の取得による支出が大幅に増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ26億7百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55億6千6百万円のマイナス（前期比78.1%増）となりました。

当連結会計年度は、利益処分による配当金の支払いに加え、資本政策の一環として行った自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ24億4千万円支出が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億9千6百万円減少し、354億6百万円（前期比6.1%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	81,779	104.6
その他の事業	-	-
合計	81,779	104.6

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	55,684	124.9
その他の事業	1,352	97.7
合計	57,036	124.0

(注) 1．金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	243,128	109.7
その他の事業	4,609	102.1
合計	247,737	109.6

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。


2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は、先行きが不透明な中、内需低迷による厳しい状況が続き、清涼飲料市場における競争は一層激化するものと思われます。

このような厳しい市場環境の中、市場の変化に対応し、競争を勝ち抜くために、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく、今後3年間における中期経営計画「皆革」を策定いたしました。



【中期経営基本方針】 2003年 ~ 2005年

<p>かい かく</p> <h1 style="font-size: 2em;">皆 革</h1>	<hr/> <p>お客さま、お得意さまに必要とされるCCWグループへの『皆革』 飲料ビジネスをリードするCCWグループへの『皆革』 役割・機能を徹底追求するCCWグループへの『皆革』 社員と組織の活力を引き出すCCWグループへの『皆革』 社会と共生するCCWグループへの『皆革』</p> <hr/> <p>『皆革』とは、</p> <ul style="list-style-type: none">・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)
--	---

この中期経営計画において、グループ全体で経営サイクルを回す仕組みづくり、マーケットインの営業体制の構築と活動の展開、組織の再構築と人材の適性配置の実施および徹底したコスト削減を行い、マーケットの変化に即応する強い企業グループ、高い成長力を持つ企業グループを構築してまいります。

また、共同サプライチェーンの構築、ミネラルウォーター生産会社の共同運営および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同経営など、さらなる経営の効率化のために、コカ・コーラボトラー各社との広域提携にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、食品の品質や安全性に対する関心が高まる中で、これまで以上にお客さまに信頼され、安心してお飲みいただけるよう万全な品質管理、品質保証体制の整備に努めてまいります。

「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」ことを徹底追求し、どのような環境にあっても成長し続けることのできる揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアスおよびクー等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域とするボトラー契約を締結しております。

なお、当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、日本コカ・コーラ株式会社との間に再実施許諾契約をそれぞれ締結しておりましたが、平成14年10月1日付で同契約を更改し新たに、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間にボトラー契約をそれぞれ締結いたしました。

(2) ディストリビューター契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、爽健美茶、煌、まる茶および紅茶花伝等のディストリビューター契約（元売り頒布契約）を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域とするディストリビューター契約を締結しております。

なお、当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、コカ・コーラ ティープロダクツ株式会社との間に同契約をそれぞれ締結しておりましたが、平成14年10月1日付でボトラー契約を更改したことにあわせ、同契約を更改し新たに、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に同契約をそれぞれ締結いたしました。

(3) 受託加工契約

当社は、コカ・コーラ ティープロダクツ株式会社との間に、爽健美茶、煌、まる茶および紅茶花伝等の受託加工契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、コカ・コーラ ティープロダクツ株式会社との間に、受託加工契約を締結しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において飲料・食品の製造・販売事業を中心に総額199億3千6百万円の設備投資を実施いたしました。

飲料・食品の製造・販売事業においては、販売力強化のための自動販売機等の市場への投入（89億6千2百万円）、生産設備拡充のための基山工場の小型無菌PET充填設備新設（総額43億2千6百万円）を行いました。

また、その他の事業においては、総額3億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度の飲料・食品の製造・販売事業においては、当社において広島地域の販売物流拠点として使用していた土地（旧広島工場跡地）等を売却したことによる売却損が11億2千4百万円発生いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	全社、飲料・ 食品の製造・ 販売事業	統括業務設 備	298	16	-	79 (11,974)	34 [665]	428 [665]	279 [3]
本郷工場 (広島県豊田郡本 郷町)	飲料・食品の 製造・販売事 業	飲料の生産 設備	2,830	4,054	-	2,310 (79,933)	54	9,250	115 [8]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	"	"	1,825	5,014	-	100 (52,881)	89	7,029	135 [34]
基山工場 (佐賀県三養基郡 基山町)	"	"	2,336	4,095	-	769 (51,497) [3,109]	86	7,289	103 [14]
営業所 (広島県内各地)	"	販売拠点	1,427	144	2,601 [162]	3,383 (66,391) [1,440]	281 [147]	7,837 [310]	272 [186]
営業所 (岡山県内各地)	"	"	440	72	1,437 [88]	869 (21,540) [2,724]	12 [63]	2,833 [152]	152 [87]
営業所 (山口県内各地)	"	"	335	91	1,365 [88]	686 (20,845) [8,024]	14 [67]	2,492 [156]	149 [115]
営業所 (島根県内各地)	"	"	178	25	545 [27]	253 (8,402) [3,276]	9 [27]	1,012 [55]	66 [47]
営業所 (鳥取県内各地)	"	"	260	35	543 [42]	561 (11,307) [6,605]	9 [34]	1,411 [76]	67 [36]
営業所 (福岡県内各地)	"	"	1,958	288	4,776 [4]	6,721 (106,379) [6,734]	82 [131]	13,827 [135]	721 [486]
営業所 (佐賀県内各地)	"	"	376	55	870 [1]	1,032 (30,908)	13 [24]	2,348 [25]	131 [63]
営業所 (長崎県内各地)	"	"	686	101	1,608 [0]	1,755 (51,968)	20 [38]	4,172 [39]	238 [90]

(2) 国内子会社

平成14年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
三笠コカ・コーラ ボトリング株 (奈良県天理市)	飲料・食品の 製造・販売事 業	飲料の生産 設備、販売 拠点他	1,864	1,097 [283]	1,957 [2,052]	9,178 (153,242) [4,021]	89 [107]	14,187 [2,443]	483 [172]
西日本ビバレッジ 株 (福岡市東区)	"	販売拠点他	328	53 [22]	1,781 [361]	693 (14,135) [5,542]	74 [15]	2,931 [398]	476 [226]
コカ・コーラウエ ストジャパンベン ディング株 (福岡市東区)	"	"	27	- [166]	-	181 (1,950)	0	209 [166]	356 [7]
株ニチベイ (佐賀県鳥栖市)	"	食品の加工 設備他	89	88	-	185 (6,592)	8	372	22 [29]
鷹正宗株 (福岡県久留米 市)	"	酒類の生産 設備他	134	132 [8]	-	- [2,959]	14 [8]	280 [17]	45 [20]
ロジコムジャパン 株 (広島市中区)	その他の事業	物流設備他	257	298 [2]	-	102 (5,719) [10,627]	27	685 [2]	345 [118]
三笠ロジスティク 株 (奈良県天理市)	"	"	-	5 [23]	-	-	-	5 [23]	37 [17]
西日本カスタマー サービス株 (福岡県古賀市)	"	その他設備	281	17 [6]	-	942 (25,305) [20,917]	134 [9]	1,375 [15]	293 [129]
三笠サービス株 (奈良県天理市)	"	"	23	18	-	-	3	45	74 [44]
ウエストジャパン サービス株 (福岡市東区)	"	"	5	7	-	12 (5,431) [441]	47 [30]	72 [30]	18 [39]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「機械装置及び運搬具」、「販売機器」および「その他」の[]は、賃借中のリース資産の期末残高相当額であり、外数で記載しております。

4. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものであり、外数で記載しております。

5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

6. 提出会社の各工場の従業員数は、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社の従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
当社	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	6,955	-	自己資金	平成15年 1月	平成15年 12月
当社	新広島営業拠点 (広島市安佐南区)	飲料・食品の製造・販売事業	販売物流拠点新設	2,742	2,278	自己資金	平成14年 3月	平成15年 3月
当社	研修センター (-)	全社	研修施設新設	980	-	自己資金	平成15年 6月	平成15年 12月
三笠コカ・コーラボトリング(株)	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,145	-	自己資金	平成15年 1月	平成15年 12月
西日本ビブレ(株)	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,310	-	自己資金	平成15年 1月	平成15年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年3月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,898,654	82,898,654	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	82,898,654	82,898,654	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成15年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第1回2号無担保転換社債（平成6年6月30日発行）

	事業年度末現在 （平成14年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年2月28日）
転換社債の残高（百万円）	2,154	2,154
転換価格（円）	2,351.10	2,351.10
資本組入額（円）	1,176	1,176

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成10年2月20日 (注)1	4,368	48,055	-	9,153	-	8,873
平成11年5月15日 (注)2	2,530	50,585	3,999	13,153	3,999	12,873
平成11年7月1日 (注)3	21,907	72,493	1,095	14,248	15,832	28,705
平成11年12月31日 (注)4	758	73,251	981	15,230	980	29,686
平成12年12月31日 (注)5	1	73,252	1	15,231	1	29,687
平成13年2月20日 (注)6	7,325	80,578	-	15,231	-	29,687
平成14年1月31日 (注)7	2,320	82,898	-	15,231	5,423	35,111

(注)1. 株式分割 1:1.1

2. 第三者割当(発行価格 3,162円、資本組入額 1,581円)

3. 山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併(合併比率 山陽コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.544株の割合)

4. 転換社債の株式転換(平成11年7月1日~平成11年12月31日)

5. 転換社債の株式転換(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

6. 株式分割 1:1.1

7. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との簡易株式交換(交換比率 三笠コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.27株の割合)

(4)【所有者別状況】

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	91	26	322	161	9	12,272	12,872	-
所有株式数(単元)	-	172,972	15,389	391,529	129,670	101	116,399	825,959	302,754
所有株式数の割合(%)	-	20.94	1.87	47.40	15.70	0.01	14.09	100	-

(注)1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ9,745単元および25株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元および98株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	20.26
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,300	6.39
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	6.39
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	4.92
株式会社福岡シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,701	4.47
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂 パークビルヂング	2,937	3.54
ボストンセーフデポズイット ビーエスディーティートリーテ ィー クライアンツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,375	2.87
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉一丁目2番25号	1,981	2.39
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	1,649	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,602	1.93
計	-	45,710	55.14

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

モルガン信託銀行株式会社(非課税口) 1,123千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,126千株

2. 平成14年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成14年9月30日現在、モルガン信託銀行株式会社は2,984千株、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクは1,365千株を共同保有している旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,620,300	816,203	-
単元未満株式	普通株式 302,754	-	-
発行済株式総数	82,898,654	-	-
総株主の議決権	-	816,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	974,500	-	974,500	1.18
明石商事株式会社	東京都中央区湊三丁目5番7号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	975,600	-	975,600	1.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員(執行役員、契約社員、顧問、嘱託、当社からの出向者、当社への出向者等を含む。)とし、今後新たに選任または採用される者を含むものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	974,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成18年9月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権 1 個当たりの新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、次の価額のうち最も高い価額に、新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる。）

新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）

新株予約権発行の日の属する月の前月末日における当社自己株式の 1 株当たりの帳簿価額（1 円未満の端数は切り上げる。）

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たりの払込金額」を「1 株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて 1 株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1 株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

各新株予約権の一部行使は認めない。

その他の権利行使の条件は、平成 15 年 3 月 26 日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年3月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月27日決議)	2,500,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	955,800	2,045,412,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,544,200	3,954,588,000
未行使割合(%)	61.8	65.9

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は3.0%であります。

2. 経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得を行った結果、未行使割合が50%以上となっております。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年3月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	955,800
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年3月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000	6,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	6,000,000,000

(注) 1. 上記授權株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は3.6%であります。

ただし、当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数には、平成15年3月1日以降同日までの転換社債の株式への転換によるものは含まれておりません。

2. 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするための取得であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき17円といたしました。これにより中間配当金17円を含めると、年間配当金は1株につき34円となりました。

この結果、当期の配当性向は52.1%、株主資本当期純利益率は3.4%、株主資本配当率は1.7%となりました。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成14年8月27日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高(円)	3,600	6,920	4,030 2,840	2,905	2,510
最低(円)	2,390	3,320	2,460 2,705	2,135	1,700

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年6月1日から東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,300	2,160	2,165	2,135	2,095	1,901
最低(円)	2,085	2,015	1,988	1,928	1,860	1,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	久保 長	昭和7年1月21日生	昭和29年3月 理研光学工業(株)〔現、(株)リコー〕入社 昭和49年5月 同社取締役 昭和50年4月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社代表取締役専務 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成8年1月 当社顧問 平成8年3月 代表取締役社長 平成11年7月 代表取締役会長兼CEO 平成13年3月 代表取締役(現任) 会長兼CEO 平成14年3月 会長(現任)	27.0
代表取締役	社長兼CEO	末吉 紀雄	昭和20年2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 社長室長 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年8月 専務取締役 平成11年3月 取締役副社長 平成13年3月 取締役 副社長 平成14年3月 代表取締役(現任) 社長兼CEO(現任)	9.6
取締役	副社長、社長補佐(コンプライアンス・特殊プロジェクト担当)、企業倫理担当・環境推進室・品質保証室担当	新見 泰正	昭和18年10月8日生	昭和43年4月 山陽コカ・コーラボトリング(株)入社 昭和59年2月 同社総務部長 昭和62年3月 同社取締役 平成3年3月 同社常務取締役 平成9年3月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成11年7月 当社取締役副社長 平成13年3月 取締役(現任) 副社長(現任) 平成15年3月 大山ビバレッジ(株)代表取締役社長(現任)	10.2
取締役		浜田 広	昭和8年4月28日生	昭和32年4月 理研光学工業(株)〔現、(株)リコー〕入社 昭和50年5月 同社取締役 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和56年4月 同社代表取締役専務 昭和58年4月 同社代表取締役社長 昭和59年7月 当社取締役(現任) 平成8年4月 (株)リコー代表取締役会長(現任)	-
取締役		手島 忠	昭和12年10月28日生	昭和35年4月 日本冷蔵(株)〔現、(株)ニチレイ〕入社 昭和60年4月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成6年3月 山陽コカ・コーラボトリング(株)取締役 平成11年7月 当社取締役(現任) 平成13年6月 (株)ニチレイ相談役(現任)	0.7
取締役		魚谷 雅彦	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 ライオン歯磨(株)〔現、ライオン(株)〕入社 昭和58年5月 コロンビア大学経営学修士(MBA)取得 平成元年4月 日本ヤコブス・スチャール(株)〔現、クラフト・ジャパン(株)〕代表取締役副社長 平成6年5月 日本コカ・コーラ(株)取締役上級副社長 平成13年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		大戸 武元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 日本冷蔵(株)〔現、(株)ニチレイ〕 入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	-
取締役		井上 雄介	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 日本銀行入行 昭和60年4月 (株)福岡相互銀行〔現、(株)福岡シ テイ銀行〕入行 昭和61年6月 同行取締役 平成2年6月 同行常務取締役 平成5年6月 同行代表取締役専務 平成9年6月 同行代表取締役副頭取(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任)	-
取締役		有川 貞広	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 (株)リコー入社 平成10年10月 静岡リコー(株)代表取締役社長 平成13年4月 (株)リコー福岡支店長(現任) 平成13年12月 リコー九州(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	-
常任監査役 (常勤)		藤野 忠雄	昭和16年2月27日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年4月 総務部長 昭和62年3月 取締役 平成3年3月 常務取締役 平成9年8月 専務取締役 平成11年3月 取締役副社長 平成13年3月 常任監査役(現任)	14.3
常任監査役 (常勤)		浜田 鴻之介	昭和15年1月12日生	昭和38年4月 日本冷蔵(株)〔現、(株)ニチレイ〕 入社 平成7年6月 同社監査役 平成14年3月 当社常任監査役(現任)	0.5
監査役		平川 達男	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 理研光学工業(株)〔現、(株)リ コー〕入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年3月 当社監査役(現任) 平成2年6月 (株)リコー常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長(現任)	-
監査役		大内田 勇成	昭和19年7月9日生	昭和42年4月 (株)福岡相互銀行〔現、(株)福岡シ テイ銀行〕入行 平成2年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行専務取締役(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	2.2
計					64.8

- (注) 1. 取締役 浜田 広、手島 忠、魚谷雅彦、大戸武元、井上雄介および有川貞広は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 常任監査役 浜田鴻之介、監査役 平川達男および大内田勇成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め29名であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きおよび「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月18日内閣府令第66号）附則第4項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書きおよび「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月18日内閣府令第66号）附則第4項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）および第44期（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）および第45期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			23,863		19,182
2. 受取手形及び売掛金	1		12,172		11,664
3. 有価証券			14,648		16,484
4. たな卸資産			12,776		12,361
5. 繰延税金資産			1,678		1,279
6. その他			7,388		9,287
貸倒引当金			178		117
流動資産合計			72,348	35.7	70,142
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	42,670		44,377	
減価償却累計額		23,457	19,212	24,189	20,187
(2) 機械装置及び運搬具	2	44,425		49,207	
減価償却累計額		31,750	12,674	33,433	15,774
(3) 販売機器		75,049		78,503	
減価償却累計額		57,779	17,270	61,015	17,487
(4) 土地	2		36,662		34,637
(5) 建設仮勘定			1,339		261
(6) その他		4,550		4,593	
減価償却累計額		3,419	1,131	3,574	1,019
有形固定資産合計			88,290	43.6	89,367
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,861		250
(2) その他			3,718		3,566
無形固定資産合計			5,580	2.7	3,817
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		30,002		31,940
(2) 繰延税金資産			4,100		1,735
(3) その他			2,512		7,178
貸倒引当金			120		110
投資その他の資産合計			36,494	18.0	40,743
固定資産合計			130,364	64.3	133,928
資産合計			202,713	100.0	204,070

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	8,093		7,787	
2. 1年以内に償還期限の到来する 転換社債		-		2,154	
3. 短期借入金	2	806		180	
4. 1年以内に返済する長期借入金	2	384		334	
5. 未払法人税等		3,671		902	
6. 未払金		6,558		6,153	
7. 設備支払手形	1	1,138		1,485	
8. その他		4,952		8,369	
流動負債合計		25,605	12.7	27,366	13.4
固定負債					
1. 転換社債		2,154		-	
2. 長期借入金	2	21		-	
3. 繰延税金負債		1,784		1,906	
4. 退職給付引当金		6,783		3,683	
5. 役員退職引当金		490		372	
6. その他		1,186		1,092	
固定負債合計		12,419	6.1	7,055	3.5
負債合計		38,025	18.8	34,421	16.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,558	3.7	4,990	2.4
(資本の部)					
資本金		15,231	7.5	-	-
資本準備金		29,687	14.6	-	-
連結剰余金		111,586	55.1	-	-
その他有価証券評価差額金		628	0.3	-	-
		157,133	77.5	-	-
自己株式		4	0.0	-	-
資本合計		157,129	77.5	-	-
資本金		-	-	15,231	7.5
資本剰余金		-	-	35,399	17.3
利益剰余金		-	-	115,771	56.7
その他有価証券評価差額金		-	-	341	0.2
自己株式	4	-	-	2,086	1.0
資本合計		-	-	164,658	80.7
負債、少数株主持分及び資本合計		202,713	100.0	204,070	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			226,111	100.0	247,737	100.0
売上原価			122,504	54.2	135,989	54.9
売上総利益			103,607	45.8	111,747	45.1
販売費及び一般管理費	1		86,973	38.4	95,043	38.4
営業利益			16,634	7.4	16,704	6.7
営業外収益						
1. 受取利息		398			306	
2. 受取配当金		80			32	
3. 不動産賃貸料		304			302	
4. その他		558	1,342	0.6	638	1,280
営業外費用						
1. 支払利息		43			47	
2. 持分法による投資損失		1,004			2	
3. 固定資産除却損		293			471	
4. 不動産賃貸原価		271			268	
5. その他		341	1,954	0.9	188	979
経常利益			16,021	7.1	17,005	6.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-			38	
2. 固定資産売却益	2	605			-	
3. 投資有価証券売却益		6			211	
4. 退職給付信託設定益		9,739			-	
5. 厚生年金基金代行部分返上益		-	10,351	4.5	4,169	4,419
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	77			1,472	
2. 投資有価証券売却損		50			-	
3. 子会社株式売却損		-			764	
4. 地震災害損失		23			-	
5. 特別退職金		2,811			148	
6. 投資有価証券評価損		667			39	
7. 固定資産除却損		201			-	
8. ゴルフ会員権等評価損		137			39	
9. 退職給付会計基準変更時差異償却額		19,930			-	
10. 退職給付信託設定損		332			-	
11. 大量退職に伴う退職給付費用		-			171	
12. 移籍一時金		-			4,516	
13. 子会社等再編費用		-	24,234	10.7	1,855	9,006
税金等調整前当期純利益			2,138	0.9	12,418	5.0
法人税、住民税及び事業税		6,021			2,241	
法人税等調整額		4,601	1,420	0.6	3,089	5,331
少数株主利益又は少数株主損失 ()			702	0.3	1	0.0
当期純利益			1,420	0.6	7,086	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			112,685		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,461		-	
2. 役員賞与		58	2,519	-	-
当期純利益			1,420		-
連結剰余金期末残高			111,586		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		29,687
資本剰余金増加高					
1. 株式交換に伴う資本準備金増加高		-	-	5,860	5,860
資本剰余金減少高					
1. 子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高		-	-	148	148
資本剰余金期末残高			-		35,399
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		111,586
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	7,086	7,086
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	2,859	
2. 役員賞与		-	-	37	
3. 子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高		-	-	4	2,901
利益剰余金期末残高			-		115,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,138	12,418
減価償却費		13,647	15,395
連結調整勘定償却額		199	138
役員退職引当金の減少額		269	99
退職給付引当金の増加額 (減少額)		5,293	3,094
前払年金費用の増加額		-	4,109
受取利息及び受取配当金		479	339
支払利息		43	47
特別退職金		2,811	-
移籍一時金		-	4,516
持分法による投資損益 (利益)		1,004	2
有価証券・投資有価証券の売却 損益(利益)		188	162
子会社株式の売却損益 (利益)		-	764
有価証券・投資有価証券の評価 損		667	39
固定資産売却損益(利益)		524	1,461
固定資産除却損		426	363
退職給付信託拠出投資有価証券		4,038	-
売上債権の減少額		234	453
たな卸資産の減少額		33	398
その他の資産の減少額 (増加額)		2,276	907
仕入債務の増加額(減少額)		281	282
その他の負債の増加額 (減少額)		14	1,211
役員賞与の支払額		58	37
その他		143	210
小計		32,111	25,544
利息及び配当金の受取額		542	404
利息の支払額		43	59
特別退職金の支払額		2,863	-
法人税等の支払額		4,984	5,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,763	20,885

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		2,132	6,246
有価証券・投資有価証券の売却による収入		2,509	4,477
固定資産の取得による支出		11,254	21,062
固定資産の売却による収入		1,886	1,618
子会社株式の取得による支出	2	6,689	191
子会社株式の売却による収入		-	4,223
関係会社に対する貸付けによる支出		3,555	436
関係会社からの貸付金の回収による収入		650	-
定期預金の払戻による収入		3,562	15
その他		16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,007	17,615
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		416	481
長期借入金の返済による支出		184	71
自己株式の取得による支出		-	2,081
配当金の支払額		2,461	2,859
その他		64	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,126	5,566
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		6,629	2,296
現金及び現金同等物の期首残高		31,072	37,702
現金及び現金同等物の期末残高	1	37,702	35,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当社は平成13年4月5日をもって、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式の過半数を取得いたしました。これにより、同社と同社の子会社である三笠ロジスティック株式会社、三笠サービス株式会社および株式会社山陽工作所は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を平成13年6月30日として連結決算を行っているため、同日以前の同社の連結業績は、当社の連結業績に反映されておりません。</p> <p>また、当社は平成13年12月25日をもって株式会社エフ・ヴィ・ウエスの株式を、平成13年11月12日をもって株式会社アコナベンディングの株式をそれぞれ取得し子会社といたしました。これにより、当連結会計年度から両社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当社は平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社）を設立いたしました。これにより、同社は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当社は平成14年4月1日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。</p> <p>三笠サービス株式会社が平成14年12月16日をもって、株式会社山陽工作所の株式を全株売却したことにより、株式会社山陽工作所を連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当社は平成13年5月2日をもって株式会社エフ・ヴィ西日本の株式を取得し同社を持分法適用の関連会社といたしましたが、平成13年12月26日をもって当社保有の同社株式を全株売却したことにより、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成14年5月15日をもって、当社他4社の共同出資により大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。</p> <p>なお、株式会社山陽工作所は5月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度に決算期の変更を行い12月31日を決算日としております。</p>	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。 当社他2社における商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1765 954 1868"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	3～17年							
販売機器	5～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>b. 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,930百万円)については、1年で償却し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。ただし、退職従業員に係る過去勤務債務は、その発生時に一括費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額の年金資産は10,916百万円であります。</p> <p>c. 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「営業外収益」の「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は1百万円であります。</p> <p>2. 「営業外収益」の「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「容器保証金戻入益」は1百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、退職給付に係る費用が18,488百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ42百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9,081百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準ならびにゴルフ会員権の減損処理について変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益は52百万円減少し、経常利益は156百万円増加し、税金等調整前当期純利益は567百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,967百万円減少し、投資有価証券は29,967百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(資本の部)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)																																																		
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628百万円 (166百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円 (37百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円 (400百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174百万円 (604百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565百万円 (-百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入197百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 16百万円</p> <p>7</p>	受取手形	33百万円	支払手形	68百万円	設備支払手形	7百万円	建物及び構築物	628百万円 (166百万円)	機械装置及び運搬具	37百万円 (37百万円)	土地	1,508百万円 (400百万円)	計	2,174百万円 (604百万円)	短期借入金	290百万円 (-百万円)	1年以内に返済する長期借入金	254百万円 (-百万円)	長期借入金	21百万円 (-百万円)	計	565百万円 (-百万円)	投資有価証券	141百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">975,625株</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>6</p> <p>7 当座貸越契約 連結子会社 (三笠コカ・コーラボトリング株式会社他6社) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	設備支払手形	966百万円	建物及び構築物	208百万円	土地	455百万円	計	664百万円	短期借入金	10百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	計	213百万円	投資有価証券	167百万円	普通株式	975,625株	当座貸越極度額	4,870百万円	借入実行残高	180百万円	差引額	4,690百万円
受取手形	33百万円																																																		
支払手形	68百万円																																																		
設備支払手形	7百万円																																																		
建物及び構築物	628百万円 (166百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	37百万円 (37百万円)																																																		
土地	1,508百万円 (400百万円)																																																		
計	2,174百万円 (604百万円)																																																		
短期借入金	290百万円 (-百万円)																																																		
1年以内に返済する長期借入金	254百万円 (-百万円)																																																		
長期借入金	21百万円 (-百万円)																																																		
計	565百万円 (-百万円)																																																		
投資有価証券	141百万円																																																		
受取手形	25百万円																																																		
設備支払手形	966百万円																																																		
建物及び構築物	208百万円																																																		
土地	455百万円																																																		
計	664百万円																																																		
短期借入金	10百万円																																																		
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																																																		
計	213百万円																																																		
投資有価証券	167百万円																																																		
普通株式	975,625株																																																		
当座貸越極度額	4,870百万円																																																		
借入実行残高	180百万円																																																		
差引額	4,690百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">11,309百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,602百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,295百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,573百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,695百万円</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">6,401百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">5,193百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td></tr> </table>	給料賃金	11,309百万円	販売手数料	14,602百万円	賞与	6,295百万円	減価償却費	9,573百万円	広告宣伝費	6,695百万円	輸送費	6,401百万円	販売機器費	5,193百万円	役員退職引当金繰入額	79百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	604百万円	計	605百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	59百万円	計	77百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">14,849百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,207百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,749百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,560百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,297百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,937百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472百万円</td></tr> </table>	給料賃金	14,849百万円	販売手数料	17,207百万円	賞与	6,749百万円	減価償却費	10,560百万円	広告宣伝費	7,297百万円	業務委託費	4,937百万円	役員退職引当金繰入額	81百万円	建物及び構築物	242百万円	土地	1,215百万円	その他	14百万円	計	1,472百万円
給料賃金	11,309百万円																																																				
販売手数料	14,602百万円																																																				
賞与	6,295百万円																																																				
減価償却費	9,573百万円																																																				
広告宣伝費	6,695百万円																																																				
輸送費	6,401百万円																																																				
販売機器費	5,193百万円																																																				
役員退職引当金繰入額	79百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																				
土地	604百万円																																																				
計	605百万円																																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																																				
土地	59百万円																																																				
計	77百万円																																																				
給料賃金	14,849百万円																																																				
販売手数料	17,207百万円																																																				
賞与	6,749百万円																																																				
減価償却費	10,560百万円																																																				
広告宣伝費	7,297百万円																																																				
業務委託費	4,937百万円																																																				
役員退職引当金繰入額	81百万円																																																				
建物及び構築物	242百万円																																																				
土地	1,215百万円																																																				
その他	14百万円																																																				
計	1,472百万円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,863</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">14,648</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,702</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (1) 三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社 株式の取得により新たに三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三笠コカ・コーラボトリング株式会社株式の取得価額と同社他3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>		百万円	現金及び預金勘定	23,863	有価証券勘定	14,648	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	98	償還期間が3ヵ月を超える債券等	710	現金及び現金同等物	37,702	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,182</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">16,484</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,406</td></tr> </table> <p>2</p>		百万円	現金及び預金勘定	19,182	有価証券勘定	16,484	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83	償還期間が3ヵ月を超える債券等	177	現金及び現金同等物	35,406
	百万円																								
現金及び預金勘定	23,863																								
有価証券勘定	14,648																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	98																								
償還期間が3ヵ月を超える債券等	710																								
現金及び現金同等物	37,702																								
	百万円																								
現金及び預金勘定	19,182																								
有価証券勘定	16,484																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83																								
償還期間が3ヵ月を超える債券等	177																								
現金及び現金同等物	35,406																								

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
百万円	
流動資産	10,306
固定資産	14,642
連結調整勘定	2,000
流動負債	3,822
固定負債	4,156
少数株主持分	8,266
期首当社持分	2
同社株式の取得価額	10,701
同社他3社の現金及び現金同等物	3,483
差引:同社他3社取得のための支出	7,218
(2) 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト	
株式の取得により新たに株式会社エフ・ヴィ・ウエストを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エフ・ヴィ・ウエスト株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
百万円	
流動資産	1,383
固定資産	2,401
連結調整勘定	16
流動負債	1,494
固定負債	2,218
同社株式の取得価額	54
同社の現金及び現金同等物	447
差引:同社取得による収入	392
(3) 株式会社アコナベンディング	
株式の取得により新たに株式会社アコナベンディングを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社アコナベンディング株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
百万円	
流動資産	297
固定資産	518
連結調整勘定	78
流動負債	610
固定負債	270
同社株式の取得価額	14
同社の現金及び現金同等物	150
差引:同社取得による収入	136
3	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社と株式交換を行ったことにより、資本準備金が5,860百万円増加いたしました。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,098	493	605	機械装置及び運搬具	1,142	628	514
販売機器	10,513	6,079	4,433	販売機器	10,657	7,828	2,829
その他	2,680	1,611	1,068	その他	3,775	2,397	1,378
合計	14,292	8,184	6,107	合計	15,576	10,853	4,722
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,516百万円				2,077百万円			
1年超				1年超			
3,807百万円				2,807百万円			
計				計			
6,324百万円				4,885百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,496百万円				2,862百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,251百万円				2,609百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
201百万円				200百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他	45	38	6	その他	35	34	1
合計	45	38	6	合計	35	34	1
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
					5百万円		
1年超				1年超			
					2百万円		
計				計	7百万円		
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
					11百万円		
減価償却費				減価償却費			
					8百万円		
受取利息相当額				受取利息相当額			
					1百万円		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリー ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によっ ております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日)			当連結会計年度 (平成14年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	559	611	52	859	904	45
	(2) 社債	199	202	2	1,100	1,103	3
	(3) その他	60	60	0	1,151	1,153	2
	小計	819	874	55	3,110	3,161	51
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	654	652	1
	(2) 社債	100	98	1	1,312	1,310	2
	(3) その他	-	-	-	372	368	4
	小計	100	98	1	2,340	2,330	9
合計		919	972	53	5,450	5,492	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日)			当連結会計年度 (平成14年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,199	2,226	1,027	1,216	1,860	644
	(2) 債券	18	19	1	1,317	1,353	36
	(3) その他	25,165	25,353	187	23,118	23,244	125
	小計	26,382	27,599	1,217	25,651	26,458	806
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	988	889	99	988	816	172
	(2) 債券	20	20	0	20	20	0
	(3) その他	1,244	1,227	16	281	242	39
	小計	2,252	2,137	115	1,289	1,078	211
合計		28,635	29,737	1,101	26,941	27,537	595

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度667百万円、当連結会計年度38百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15,347	9,746	502	3,400	211	34

(注) 前連結会計年度の金額には、退職給付信託に拠出した有価証券に係るものを次のとおり含んでおります。

売却額(退職給付信託設定額)	13,445百万円
売却益の合計額(退職給付信託設定益)	9,739百万円
売却損の合計額(退職給付信託設定損)	332百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	199	-
非上場社債	-	20
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	551	410
追加型公社債投資信託受益証券	13,153	14,767
貸付信託受益証券	90	70

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日)				当連結会計年度 (平成14年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方 債等	-	510	50	-	-	1,513	1,333	-
(2) 社債	200	100	-	-	20	2,452	-	-
(3) その他	200	100	-	-	60	1,463	-	-
2. その他	311	757	-	-	97	314	-	-
合計	711	1,467	50	-	177	5,745	1,333	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)および当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度は、北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金と山陽コカ・コーラ厚生年金基金の2つの制度があり、それぞれ会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乘せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、両厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をそれぞれ受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額の年金資産は10,916百万円であります。

また、当社においては退職給付信託を設定しており、当社および連結子会社(8社)においては適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
(1) 退職給付債務	64,630 百万円	47,338 百万円
(2) 年金資産	51,670	35,608
(3) 未積立退職給付債務	12,960	11,730
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	-	1,384
(5) 未認識数理計算上の差異	6,177	13,541
(6) 連結貸借対照表計上額純額	6,783	425
(7) 前払年金費用	-	4,109
(8) 退職給付引当金	6,783	3,683

(注)1. 当連結会計年度において両厚生年金基金の加算部分に係る給付利率の引き下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(1) 勤務費用(注)2, 3	2,003 百万円	1,857 百万円
(2) 利息費用	1,765	1,816
(3) 期待運用収益	1,579	1,468
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	-	1,858
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	599
(6) 厚生年金基金代行部分返上益	-	4,169
(7) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)4	19,930	-
(8) 大量退職に伴う退職給付費用(注)5	-	171
(9) 退職給付費用	22,120	3,053

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度において2,811百万円、当連結会計年度において148百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
4. 退職給付会計の適用初年度である前連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,445百万円を含んでおります。
5. 大量退職に伴う退職給付費用は、一部の連結子会社の退職従業員に係る未認識数理計算上の差異について損益処理を行ったものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5% (期首時点の計算に適用した 割引率3.0%)
(2) 期待運用収益率	3.0~3.5%	3.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	1年(12ヵ月) (ただし、退職従業員分は発 生時に一括処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
未実現利益	減価償却額
1,022	856
未払事業税	退職給付引当金
310	5,408
減価償却額	移籍一時金
513	718
退職給付引当金	子会社等再編費用
8,333	416
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
446	329
繰越欠損金	繰越欠損金
531	578
その他	その他
1,334	1,094
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,492	9,403
評価性引当額	評価性引当額
87	194
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,404	9,209
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
672	637
有価証券評価差額	有価証券評価差額
458	336
土地評価差額	土地評価差額
3,133	2,984
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
4,053	4,058
その他	その他
93	84
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,410	8,100
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,993	1,108
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因
%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下で あるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により 注記を省略しております。
法定実効税率	
41.6	
(調整)	
交際費および寄附金等	
17.6	
受取配当金等	
1.2	
連結調整勘定償却	
3.9	
その他	
4.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
66.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,598	4,513	226,111	-	226,111
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	14,214	14,221	(14,221)	-
計	221,605	18,727	240,333	(14,221)	226,111
営業費用	200,740	17,761	218,502	(9,024)	209,477
営業利益	20,864	965	21,830	(5,196)	16,634
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	134,227	6,577	140,805	61,907	202,713
減価償却費	12,746	359	13,105	542	13,647
資本的支出	10,817	550	11,367	11	11,355

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業
(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、
不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,217百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,683百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては58百万円減少し、その他の事業においては16百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては50百万円、その他の事業においては2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,128	4,609	247,737	-	247,737
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	15,027	15,034	(15,034)	-
計	243,136	19,636	262,772	(15,034)	247,737
営業費用	222,381	18,621	241,003	(9,969)	231,033
営業利益	20,754	1,014	21,769	(5,065)	16,704
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	128,906	5,831	134,737	69,333	204,070
減価償却費	14,536	400	14,936	458	15,395
資本的支出	20,258	457	20,715	312	21,027

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業
(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、
不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,125百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,030百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）および当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）および当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鈴木 朗以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱代 表取締役会長	-	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱と の営業取引	20,569 118 750 365	買掛金 未払金 未収入金	2,299 15 432

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鈴木 朗以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱代 表取締役会長	-	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱と の営業取引	21,060 137 693	買掛金 未払金 未収入金	1,689 28 382

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)								
1株当たり純資産額(円)	1,950.06	2,009.39								
1株当たり当期純利益(円)	17.62	85.48								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	17.57	84.69								
	<p>平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>1,949.61</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>17.16</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)</td> <td>17.11</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額(円)	1,949.61	1株当たり当期純利益(円)	17.16	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	17.11
前連結会計年度										
1株当たり純資産額(円)	1,949.61									
1株当たり当期純利益(円)	17.16									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	17.11									

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	-	7,086
普通株主に帰属しない金額 役員賞与(百万円)	-	41
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	7,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	-	82,416
(潜在株式調整後1株当たり 当期純利益)		
当期純利益調整額(百万円)	-	11
普通株式増加数 転換社債(千株)	-	916

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換について

平成13年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成14年1月31日をもって、当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下のとおり、株式を発行いたしました。

(1) 株式の種類

普通株式

(2) 発行数

2,320,479株

(3) 発行価格および資本組入額

発行価格 1株当たり 2,337円

資本組入額 1株当たり -円

(4) 発行価額の総額および資本組入額の総額

発行価額の総額 5,423,994,301円

資本組入額の総額 -円

(5) 発行方法

三笠コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式0.27株を割当交付いたしました。ただし、当社が既に保有する同社株式9,048,891株については新株式を割当てておりません。

(6) 新規発行による手取金の額および用途

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	第1回2号無担保転換社債	平成6年6月 30日	2,154	2,154 (2,154)	0.9	-	平成15年6月 30日
合計	-	-	2,154	2,154 (2,154)	-	-	-

(注) 1. ()内の数値は1年以内の償還予定額で内数であります。

2. 第1回2号無担保転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

転換により発行する株式 当社普通株式

株式の発行価格(転換価格) 1株につき2,351円10銭

転換請求期間 平成6年8月1日から平成15年6月27日まで

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,154	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	806	180	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	384	334	0.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	-	-	-
その他の有利子負債				
未払金(1年以内返済)	63	66	2.2	-
長期未払金(1年超)	309	242	2.2	平成16年~19年
計	1,585	823	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	69	72	75	25

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成13年12月31日)		第45期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		15,038		15,642	
2. 受取手形	1	-		41	
3. 売掛金	2	17,101		8,716	
4. 有価証券		12,256		15,275	
5. 商品		580		2,677	
6. 製品		3,559		5,537	
7. 原材料		769		1,091	
8. 貯蔵品		43		71	
9. 前払費用		572		1,296	
10. 繰延税金資産		495		975	
11. 関係会社短期貸付金		376		1,229	
12. 未収入金	2	8,455		6,363	
13. その他		232		157	
貸倒引当金		15		68	
流動資産合計		59,466	33.2	59,007	32.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		30,121		31,775	
減価償却累計額		16,021	14,099	16,490	15,284
(2) 構築物		5,394		5,502	
減価償却累計額		3,532	1,862	3,611	1,891
(3) 機械及び装置	3	32,381		37,583	
減価償却累計額		22,451	9,929	24,425	13,158
(4) 車両及び運搬具		5,101		4,878	
減価償却累計額		4,137	964	3,983	895
(5) 工具、器具及び備品		2,876		3,009	
減価償却累計額		2,334	542	2,473	535
(6) 販売機器		60,000		62,328	
減価償却累計額		45,510	14,490	48,468	13,859
(7) 土地			25,014		23,368
(8) 建設仮勘定			1,317		260
有形固定資産合計		68,221	38.1	69,254	37.6

区分	注記 番号	第44期 (平成13年12月31日)		第45期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		48		34	
(2) ソフトウェア		2,274		2,371	
(3) その他		1		1	
無形固定資産合計		2,324	1.3	2,406	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		29,562		31,545	
(2) 関係会社株式		11,985		12,221	
(3) 関係会社長期貸付金		2,644		2,459	
(4) 長期前払費用		170		646	
(5) 繰延税金資産		3,440		1,177	
(6) 前払年金費用		-		4,109	
(7) その他		1,206		1,207	
貸倒引当金		53		82	
投資その他の資産合計		48,955	27.4	53,285	29.0
固定資産合計		119,500	66.8	124,946	67.9
資産合計		178,967	100.0	183,954	100.0

区分	注記 番号	第44期 (平成13年12月31日)		第45期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,218		4,745	
2. 1年以内に償還期限の到来する 転換社債		-		2,154	
3. 未払金	2	6,624		6,355	
4. 未払費用		108		4,938	
5. 未払法人税等		2,964		631	
6. 未払消費税等		282		224	
7. 預り金		640		1,013	
8. 設備支払手形	1	1,138		1,481	
9. その他		63		0	
流動負債合計		17,040	9.5	21,545	11.7
固定負債					
1. 転換社債		2,154		-	
2. 退職給付引当金		3,820		758	
3. 役員退職引当金		297		315	
4. 長期預り金		865		836	
固定負債合計		7,137	4.0	1,910	1.1
負債合計		24,178	13.5	23,456	12.8

区分	注記 番号	第44期 (平成13年12月31日)		第45期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	15,231	8.5	-	-
資本準備金		29,687	16.6	-	-
利益準備金		3,316	1.9	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		127		-	
(2) 圧縮記帳積立金		830		-	
(3) 地域社会貢献積立金		395		-	
(4) 地域環境対策積立金		92		-	
(5) 別途積立金		98,788	100,234	-	-
2. 当期末処分利益			5,697		-
その他の剰余金合計			105,931		59.2
その他有価証券評価差額金			624		0.3
自己株式			4		0.0
資本合計			154,789		86.5
資本金	4	-	-	15,231	8.2
資本剰余金					
1. 資本準備金				35,111	
資本剰余金合計				35,111	19.1
利益剰余金					
1. 利益準備金				3,316	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		87	
(2) 圧縮記帳積立金		-		784	
(3) 地域社会貢献積立金		-		472	
(4) 地域環境対策積立金		-		155	
(5) 別途積立金		-		99,788	101,287
3. 当期末処分利益				7,277	
利益剰余金合計				111,882	60.8
その他有価証券評価差額金				358	0.2
自己株式	5			2,085	1.1
資本合計				160,498	87.2
負債資本合計			178,967		100.0
				183,954	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 製品売上高		104,530			118,224		
2. 商品売上高		46,169			52,805		
3. その他の売上高	10	2,496	153,196	100.0	3,564	174,594	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		2,968			3,559		
当期製品製造原価		70,425			71,945		
合計		73,393			75,505		
他勘定振替高	2	6,121			7,903		
製品期末たな卸高		3,559	63,712		5,537	62,064	
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		860			580		
当期商品仕入高		35,878			36,467		
合計		36,739			37,047		
他勘定振替高	2	313			214		
商品期末たな卸高		580	35,844		2,677	34,156	
3. その他の売上原価	11		1,926			2,452	
売上原価合計			101,483	66.2		98,673	56.5
売上総利益			51,713	33.8		75,920	43.5
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売費		31,069			57,961		
2. 一般管理費		5,217	36,287	23.7	5,125	63,086	36.1
営業利益			15,426	10.1		12,834	7.4
営業外収益	4						
1. 受取利息		27			16		
2. 有価証券利息		368			293		
3. 受取配当金		223			491		
4. 不動産賃貸料		415			396		
5. 雑収入		475	1,510	0.9	609	1,807	1.0
営業外費用	5						
1. 社債利息		19			19		
2. 固定資産除却損		286			339		
3. 不動産賃貸原価		278			315		
4. 雑損失		201	784	0.5	192	866	0.5
経常利益			16,151	10.5		13,774	7.9

区分	注記 番号	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		8	
2. 固定資産売却益	6	489		-	
3. 投資有価証券売却益		4		204	
4. 退職給付信託設定益		9,739		-	
5. 厚生年金基金代行部分返上益		-	10,234	4,021	4,233
			6.7		2.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	7	59		1,135	
2. 子会社株式売却損		-		1,332	
3. 地震災害損失		24		-	
4. 特別退職金	8	1,588		-	
5. 投資有価証券評価損		658		38	
6. ゴルフ会員権等評価損		73		35	
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額		18,145		-	
8. 退職給付信託設定損		332		-	
9. 関連会社整理損	9	1,020		-	
10. 移籍一時金		-		4,516	
11. 子会社等再編費用		-	21,901	1,760	8,819
			14.3		5.0
税引前当期純利益			4,483		9,189
			2.9		5.3
法人税、住民税及び事業税		5,193		1,520	
法人税等調整額		3,225	1,968	2,290	3,811
			1.3		2.2
当期純利益			2,515		5,378
			1.6		3.1
前期繰越利益			4,259		2,997
地域社会貢献積立金取崩額			206		122
地域環境対策積立金取崩額			134		36
合併引継未処分利益			-		151
中間配当額			1,289		1,409
中間配当に伴う利益準備金積立額			128		-
当期末処分利益			5,697		7,277

製造原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	62,965	89.4	64,796	90.1
労務費		2,530	3.6	642	0.9
経費		4,929	7.0	6,507	9.0
当期総製造費用		70,425	100.0	71,945	100.0
当期製品製造原価		70,425		71,945	

	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
原価計算の方法	工場別製品別総合原価計算によつております。	同左

(注)

第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 2,463百万円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 3,397百万円 減価償却費 2,276百万円

【利益処分計算書】

		第44期 (平成14年3月27日)		第45期 (平成15年3月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,697		7,277
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		40		29	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		46	87	49	78
合計			5,784		7,356
利益処分数額					
1. 配当金		1,450		1,392	
2. 取締役賞与金		37		41	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		50	
(2) 地域社会貢献積立金		200		200	
(3) 地域環境対策積立金		100		100	
(4) 別途積立金		1,000	2,787	2,600	4,383
次期繰越利益			2,997		2,972

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用していましたが、当期から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品および原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1653 932 1756"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～17年	販売機器	5～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	3～17年							
販売機器	5～6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,145百万円)については、1年で償却し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。ただし、退職従業員に係る過去勤務債務は、その発生時に一括費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額の年金資産は10,543百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>

項目	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「営業外収益」の「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期から「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の「雑収入」に含まれている「有価証券売却益」は78百万円であります。</p> <p>2. 「営業外収益」の「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期から「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の「雑収入」に含まれている「容器保証金戻入益」は2百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が16,808百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税引前当期純利益は7,401百万円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は214百万円増加し、税引前当期純利益は443百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,954百万円減少し、投資有価証券は29,954百万円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(資本の部)</p> <p>当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第44期 (平成13年12月31日)	第45期 (平成14年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 7百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 17百万円 設備支払手形 966百万円</p>
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 16,157百万円 未収入金 4,791百万円 未払金 4,403百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 486百万円 未収入金 272百万円 未払金 1,521百万円</p>
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 270,000,000株 発行済株式総数 80,578,175株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 270,000,000株 発行済株式総数 普通株式 82,898,654株</p>
<p>5</p>	<p>5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 974,525株</p>
<p>6</p>	<p>6 保証債務 得意先の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>7 配当制限</p> <p>平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなしませ</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が358百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなしませ</p>

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																																																							
<p>1 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 144,657百万円</p> <p>2 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進レポートおよび内部使用等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> <th style="text-align: center;">製品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進レポート</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>地震災害損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">6,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,129百万円</td></tr> <tr><td> 販売機器費</td><td style="text-align: right;">5,001百万円</td></tr> <tr><td> 給料賃金</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td> 賞与</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,606百万円</td></tr> <tr><td> 輸送費</td><td style="text-align: right;">3,002百万円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 給料賃金</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td> 賞与</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td> 雑収入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td> 不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td> 雑損失</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </tbody> </table>		商品 百万円	製品 百万円	販売促進レポート	177	5,950	販売費及び一般管理費			広告宣伝費	106	156	福利厚生費	19	9	その他	4	3	雑損失	4	-	地震災害損失	0	1	計	313	6,121	広告宣伝費	7,129百万円	販売機器費	5,001百万円	給料賃金	536百万円	賞与	309百万円	減価償却費	8,606百万円	輸送費	3,002百万円	賃借料	1,620百万円	業務委託費	1,033百万円	給料賃金	925百万円	賞与	778百万円	役員退職引当金繰入額	48百万円	減価償却費	206百万円	賃借料	317百万円	業務委託費	128百万円	受取利息	10百万円	受取配当金	164百万円	不動産賃貸料	122百万円	雑収入	14百万円	固定資産除却損	31百万円	不動産賃貸原価	71百万円	雑損失	49百万円	<p>1</p> <p>2 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進レポートおよび内部使用等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> <th style="text-align: center;">製品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進レポート</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">7,588</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">7,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,532百万円</td></tr> <tr><td> 販売機器費</td><td style="text-align: right;">4,872百万円</td></tr> <tr><td> 給料賃金</td><td style="text-align: right;">6,060百万円</td></tr> <tr><td> 賞与</td><td style="text-align: right;">3,333百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,053百万円</td></tr> <tr><td> 輸送費</td><td style="text-align: right;">3,226百万円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,076百万円</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,009百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒損失</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> <tr><td> 賞与</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td> 雑収入</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td> 固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td> 不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td> 雑損失</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </tbody> </table>		商品 百万円	製品 百万円	販売促進レポート	117	7,588	販売費及び一般管理費			広告宣伝費	64	271	福利厚生費	15	16	その他	15	27	雑損失	1	-	計	214	7,903	広告宣伝費	6,532百万円	販売機器費	4,872百万円	給料賃金	6,060百万円	賞与	3,333百万円	減価償却費	8,053百万円	輸送費	3,226百万円	業務委託費	6,076百万円	販売手数料	9,009百万円	貸倒損失	22百万円	給料賃金	1,085百万円	賞与	979百万円	役員退職引当金繰入額	49百万円	減価償却費	101百万円	業務委託費	316百万円	受取利息	13百万円	受取配当金	462百万円	不動産賃貸料	116百万円	雑収入	152百万円	固定資産除却損	32百万円	不動産賃貸原価	67百万円	雑損失	49百万円
	商品 百万円	製品 百万円																																																																																																																																						
販売促進レポート	177	5,950																																																																																																																																						
販売費及び一般管理費																																																																																																																																								
広告宣伝費	106	156																																																																																																																																						
福利厚生費	19	9																																																																																																																																						
その他	4	3																																																																																																																																						
雑損失	4	-																																																																																																																																						
地震災害損失	0	1																																																																																																																																						
計	313	6,121																																																																																																																																						
広告宣伝費	7,129百万円																																																																																																																																							
販売機器費	5,001百万円																																																																																																																																							
給料賃金	536百万円																																																																																																																																							
賞与	309百万円																																																																																																																																							
減価償却費	8,606百万円																																																																																																																																							
輸送費	3,002百万円																																																																																																																																							
賃借料	1,620百万円																																																																																																																																							
業務委託費	1,033百万円																																																																																																																																							
給料賃金	925百万円																																																																																																																																							
賞与	778百万円																																																																																																																																							
役員退職引当金繰入額	48百万円																																																																																																																																							
減価償却費	206百万円																																																																																																																																							
賃借料	317百万円																																																																																																																																							
業務委託費	128百万円																																																																																																																																							
受取利息	10百万円																																																																																																																																							
受取配当金	164百万円																																																																																																																																							
不動産賃貸料	122百万円																																																																																																																																							
雑収入	14百万円																																																																																																																																							
固定資産除却損	31百万円																																																																																																																																							
不動産賃貸原価	71百万円																																																																																																																																							
雑損失	49百万円																																																																																																																																							
	商品 百万円	製品 百万円																																																																																																																																						
販売促進レポート	117	7,588																																																																																																																																						
販売費及び一般管理費																																																																																																																																								
広告宣伝費	64	271																																																																																																																																						
福利厚生費	15	16																																																																																																																																						
その他	15	27																																																																																																																																						
雑損失	1	-																																																																																																																																						
計	214	7,903																																																																																																																																						
広告宣伝費	6,532百万円																																																																																																																																							
販売機器費	4,872百万円																																																																																																																																							
給料賃金	6,060百万円																																																																																																																																							
賞与	3,333百万円																																																																																																																																							
減価償却費	8,053百万円																																																																																																																																							
輸送費	3,226百万円																																																																																																																																							
業務委託費	6,076百万円																																																																																																																																							
販売手数料	9,009百万円																																																																																																																																							
貸倒損失	22百万円																																																																																																																																							
給料賃金	1,085百万円																																																																																																																																							
賞与	979百万円																																																																																																																																							
役員退職引当金繰入額	49百万円																																																																																																																																							
減価償却費	101百万円																																																																																																																																							
業務委託費	316百万円																																																																																																																																							
受取利息	13百万円																																																																																																																																							
受取配当金	462百万円																																																																																																																																							
不動産賃貸料	116百万円																																																																																																																																							
雑収入	152百万円																																																																																																																																							
固定資産除却損	32百万円																																																																																																																																							
不動産賃貸原価	67百万円																																																																																																																																							
雑損失	49百万円																																																																																																																																							

第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)												
6 固定資産売却益はすべて土地の売却益であります。	6												
7 固定資産売却損はすべて土地の売却損であります。	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> </table>	建物	141百万円	構築物	9百万円	土地	971百万円	借地権	13百万円	計	1,135百万円		
建物	141百万円												
構築物	9百万円												
土地	971百万円												
借地権	13百万円												
計	1,135百万円												
8 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。	8												
9 関連会社整理損は株式会社エフ・ヴィ西日本の事業整理に係るものであります。	9												
10 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受託加工</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,496百万円</td> </tr> </table>	受託加工	2,462百万円	その他	34百万円	計	2,496百万円	10 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受託加工</td> <td style="text-align: right;">3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564百万円</td> </tr> </table>	受託加工	3,482百万円	その他	82百万円	計	3,564百万円
受託加工	2,462百万円												
その他	34百万円												
計	2,496百万円												
受託加工	3,482百万円												
その他	82百万円												
計	3,564百万円												
11 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。	11 同左												

(リース取引関係)

第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	7	7	0	機械及び装置	7	7	-
車両及び運搬具	100	95	5	車両及び運搬具	100	99	1
工具、器具及び備品	2,355	1,552	802	工具、器具及び備品	3,160	1,951	1,208
販売機器	4,407	3,442	965	販売機器	4,407	3,991	416
合計	6,870	5,097	1,773	合計	7,675	6,049	1,626
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
911百万円				750百万円			
1年超				1年超			
959百万円				929百万円			
計				計			
1,870百万円				1,680百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,355百万円				1,063百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,207百万円				952百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
105百万円				65百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第44期 (平成13年12月31日)			第45期 (平成14年12月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,704	5,700	5,003	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	10,704	5,700	5,003	-	-	-

(税効果会計関係)

第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	250	減価償却額	738
減価償却額	442	退職給付引当金	4,205
退職給付引当金	7,119	移籍一時金	718
投資有価証券評価損	440	子会社等再編費用	416
その他	845	投資有価証券評価損	320
繰延税金資産合計	9,098	その他	742
繰延税金負債		繰延税金資産合計	7,142
特別償却準備金	62	繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	559	特別償却準備金	77
有価証券評価差額	487	圧縮記帳積立金	525
退職給付信託設定益	4,053	有価証券評価差額	328
繰延税金負債合計	5,162	退職給付信託設定益	4,058
繰延税金資産の純額	3,935	繰延税金負債合計	4,989
		繰延税金資産の純額	2,153
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	
	%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下で あるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注 記を省略しております。	
法定実効税率	41.6		
(調整)			
交際費および寄附金等	4.9		
受取配当金等	2.4		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9		

(1株当たり情報)

項目	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)								
	1株当たり純資産額(円)	1,921.02	1,958.60							
1株当たり当期純利益(円)	31.22	64.75								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	31.01	64.18								
	<p>平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">第44期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>1,920.56</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>30.76</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)</td> <td>30.56</td> </tr> </tbody> </table>	第44期		1株当たり純資産額(円)	1,920.56	1株当たり当期純利益(円)	30.76	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	30.56
第44期										
1株当たり純資産額(円)	1,920.56									
1株当たり当期純利益(円)	30.76									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	30.56									

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第44期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	-	5,378
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金(百万円)	-	41
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	5,337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	-	82,416
(潜在株式調整後1株当たり 当期純利益)		
当期純利益調整額(百万円)	-	11
普通株式増加数 転換社債(千株)	-	916

(重要な後発事象)

第44期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換について

平成13年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成14年1月31日をもって、当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下のとおり、株式を発行いたしました。

なお、当該株式交換の概要については、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

2. 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併について

平成14年2月5日開催の取締役会において、当社、山陽コカ・コーラセールス株式会社(当社の100%子会社)および北九州コカ・コーラセールス株式会社(当社の100%子会社)との間で、平成14年4月1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。なお、本合併は商法第413条ノ3の規定により、当社においては、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(1) 目的

当社の販売子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社を吸収合併することにより、戦略立案機能と販売機能を一体化させ、マーケットおよびお客さまへ迅速に対応することで、さらなる営業力の強化をはかるとともに、重複する管理部門を集約することで、収益基盤の強化・安定をはかることを目的としております。

(2) 合併の方法

法手続き上、当社を存続会社とし、山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社は解散いたします。

なお、本合併に伴う新株発行、合併交付金の交付および資本金の増加はありません。

(3) 引き継ぐ資産・負債の額

山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社は、平成13年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぐこととしております。

(4) 相手会社の概要

a. 山陽コカ・コーラセールス株式会社の概要

(a) 主な事業内容

飲料の販売

(b) 最近事業年度(平成13年12月31日現在)における貸借対照表の要旨

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,200	流動負債	10,289
現金及び預金	1,746	買掛金	7,361
売掛金	3,605	未払金	2,487
たな卸資産	2,867	その他	440
未収入金	1,694	負債合計	10,289
その他	286	(資本の部)	
固定資産	181	資本金	50
		その他の剰余金	42
		資本合計	92
資産合計	10,381	負債資本合計	10,381

(c) 最近事業年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）における損益計算書の要旨

科目	金額（百万円）
売上高	73,528
売上原価	56,500
売上総利益	17,027
販売費及び一般管理費	16,941
営業利益	85
営業外収益	26
営業外費用	11
経常利益	100
税引前当期純利益	100
法人税、住民税及び事業税	130
法人税等調整額	38
当期純利益	9
前期繰越利益	33
当期末処分利益	42

(d) 従業員数（平成13年12月31日現在）

798人

b. 北九州コカ・コーラセールス株式会社の概要

(a) 主な事業内容

飲料の販売

(b) 最近事業年度（平成13年12月31日現在）における貸借対照表の要旨

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	12,823	流動負債	13,008
現金及び預金	2,468	買掛金	8,349
売掛金	4,166	未払金	4,029
たな卸資産	3,945	その他	629
未収入金	1,857	負債合計	13,008
その他	385	（資本の部）	
固定資産	327	資本金	50
		その他の剰余金	92
		資本合計	142
資産合計	13,151	負債資本合計	13,151

(c) 最近事業年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）における損益計算書の要旨

科目	金額（百万円）
売上高	102,436
売上原価	79,580
売上総利益	22,855
販売費及び一般管理費	22,807
営業利益	48
営業外収益	81
営業外費用	23
経常利益	106
特別利益	16
税引前当期純利益	122
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等調整額	30
当期純利益	28
前期繰越利益	64
当期末処分利益	92

(d) 従業員数（平成13年12月31日現在）

1,184人

3. ウエストジャパンプロダクツ株式会社に対する営業の一部譲渡について

平成14年2月21日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるウエストジャパンプロダクツ株式会社（平成14年2月1日設立）に対し、平成14年4月1日をもって、当社の営業の一部を譲渡する契約を締結する旨の承認決議を行い、同日、営業譲渡契約書に調印し、平成14年3月27日開催の定時株主総会において承認を受けました。

(1) 譲渡理由

当社は、清涼飲料業界においてさらなる成長・拡大をはかるため、営業の強化と経営の効率化をより一層推し進めることが必要であると判断いたしました。その一環として、専門化によって一層の原価低減をはかるため、100%子会社の製造専門会社を新設し、製造にかかる営業を譲渡することといたしました。

なお、当社は営業譲渡後も当該事業に必要な製品の製造をウエストジャパンプロダクツ株式会社に委託するため、今回の営業譲渡によって、当社の生産量は変動いたしません。また、営業譲渡後は、当社にウエストジャパンプロダクツ株式会社に対する委託加工料等の費用の負担が発生しますが、同時に、譲渡される営業に関する費用の負担がウエストジャパンプロダクツ株式会社に移りますので、今回の営業譲渡が当社の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 譲渡先

ウエストジャパンプロダクツ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニーとの契約を条件として、商号をコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に変更予定）

(3) 譲渡部門の資産・負債の項目および金額

今回の譲渡対象である製造部門の営業に必要な固定資産は、すべて当社が貸与することから、固定資産の譲渡は生じません。

(4) 譲渡価額および決済方法

今回の営業譲渡により譲渡すべき財産は、譲渡時点現在における当社の製造にかかる営業に関する営業権とし、その譲渡価額は無償といたします。

(5) 譲渡予定日

平成14年4月1日

第45期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)プレナス	96,051	398
		(株)フジ	195,366	375
		(株)イズミ	115,500	173
		(株)ゼンリン	183,414	157
		(株)アステイ	203,400	156
		東洋製罐(株)	97,460	137
		(株)九州親和ホールディングス	375,499	112
		(株)丸和	145,000	102
		(株)シティアスコム	20,000	82
		(株)山口銀行	100,000	76
		その他95銘柄	3,396,256	1,098
計		4,927,946	2,871	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	利付債2銘柄	60	60
		小計	60	60
	その他有価証券	(株)ニチレイ第5回無担保転換社債	20	20
		小計	20	20
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第3回国民生活債券	300	300
		第2回中小企業債券	300	299
		第1回農林漁業金融公庫社債	200	204
		広島県平成7年度第1回公募公債	200	199
		広島市平成7年度第1回公募公債	200	199
		第3回地域振興整備社債	100	100
		その他の公募公債5銘柄	200	199
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第13回無担保社債	300	304
		三菱商事(株)期限繰上返済付変動利付社債	300	300
		トヨタファイナンス(株)第5回無担保社債	300	300
		(株)デンソー第3回無担保社債	300	299
		東京電力(株)第490回社債	200	201
		(株)ホンダファイナンス社債	200	200
		日立キャピタル(株)第28回無担保社債	200	200
		(株)豊田自動織機第10回無担保社債	200	200
		その他の社債5銘柄	420	426
		ジェネラルエレクトリックキャピタルコーポレーションユーロ円債	400	400
		ORIX USA CORPORATION(オリックスUSA)ユーロ円債	400	372
		ORIX(CARRIBEAN)N.V.(オリックス・カリビアン)ユーロ円債	300	291
		ニッセイ基金特定目的会社第1回B号特定社債	200	200
シティグループ・インク第4回円貨社債	200	200		
小計		5,420	5,400	

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
その他有 価証券	第241回利付国庫債券	400	415
	第242回利付国庫債券	300	309
	第243回利付国庫債券	300	306
	第244回利付国庫債券	300	302
	転換社債 2 銘柄	20	19
小計		1,320	1,353
計		6,820	6,834

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券）		
		国際MMF	5,408,355,681	5,408
		ダイワMMF	3,913,757,089	3,913
		太陽MMF	1,801,114,669	1,801
		大同MMF	902,201,932	902
		中期国債ファンド	1,362,673,805	1,362
		ワールドシックス 1号	20,293	203
		ワールドシックス 2号	80,202	802
		ワールドシックス 3号	40,070	400
		その他の公社債投信 5 銘柄	201,179,458	401
小計		13,589,423,201	15,195	
投資有価 証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券）		
		大和証券投資信託委託(株)		
		1 月公社債投信	210,000	2,137
		2 月公社債投信	145,000	1,477
		3 月公社債投信	55,000	561
		4 月公社債投信	30,000	301
		5 月公社債投信	255,000	2,556
		6 月公社債投信	150,000	1,502
		7 月公社債投信	30,000	300
		8 月公社債投信	35,000	350
		9 月公社債投信	150,000	1,500
		10月公社債投信	80,000	800
		11月公社債投信	100,000	1,000
		12月公社債投信	115,000	1,150
		スーパー-TAA200	94,645,936	30
		新光投信(株)		
		1 月公社債投信	40,000	406
		2 月公社債投信	80,000	812
		3 月公社債投信	30,000	304
		4 月公社債投信	30,000	300
5 月公社債投信	110,000	1,100		
6 月公社債投信	10,000	100		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
	7月公社債投信	23,000	230
	8月公社債投信	50,000	500
	9月公社債投信	30,000	300
	10月公社債投信	50,000	500
	11月公社債投信	78,000	780
	12月公社債投信	90,000	900
	ユーエフジェイパートナーズ投信(株)		
	2月公社債投信	60,000	606
	野村アセットマネジメント(株)		
	公社債投信 8 銘柄	57,000	573
	第一勧業アセットマネジメント(株)		
	公社債投信 5 銘柄	35,000	351
	日興アセットマネジメント(株)		
	公社債投信 2 銘柄	20,000	200
	国際投信投資顧問(株)		
	ニューステージ・ジャパン・オープン	301,943,186	114
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)		
	DIAMボンドプラス0209 (貸付信託受益証券)	10,000	100
	住友信託銀行(株)		
	貸付信託受益証券	-	70
	小計	398,747,122	21,920
	計	13,988,170,323	37,115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,121	2,838	1,184	31,775	16,490	1,238	15,284
構築物	5,394	278	170	5,502	3,611	217	1,891
機械及び装置	32,381	5,957	754	37,583	24,425	2,675	13,158
車両及び運搬具	5,101	400	623	4,878	3,983	413	895
工具、器具及び備品	2,876	157	25	3,009	2,473	163	535
販売機器	60,000	6,343	4,016	62,328	48,468	6,825	13,859
土地	25,014	1,655	3,301	23,368	-	-	23,368
建設仮勘定	1,317	248	1,305	260	-	-	260
有形固定資産計	162,208	17,881	11,382	168,707	99,453	11,534	69,254
無形固定資産							
借地権	48	-	13	34	-	-	34
ソフトウェア	3,316	797	-	4,113	1,742	700	2,371
その他	2	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	3,366	797	13	4,150	1,743	701	2,406
長期前払費用	810	963 817	298	2,292	900	411	1,392 (745)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. は、山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併によるものであります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	基山工場の小型無菌 P E T 充填設備新設	839百万円
	本郷工場の立体自動倉庫新設	720百万円
機械及び装置	基山工場の小型無菌 P E T 充填設備新設	3,424百万円
	鳥栖工場のボトル缶充填設備新設	831百万円
販売機器	自動販売機等の取得	6,343百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機等の除売却	4,016百万円
土地	旧広島工場跡地の売却	2,705百万円

4. () 内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		15,231	-	-	15,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(80,578,175)	(2,320,479)	(-)	(82,898,654)
	普通株式 (百万円)	15,231	-	-	15,231
	計 (株)	(80,578,175)	(2,320,479)	(-)	(82,898,654)
	計 (百万円)	15,231	-	-	15,231
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,855	-	-	13,855
	株式交換差益 (注)2 (百万円)	-	5,423	-	5,423
	合併差益 (百万円)	15,832	-	-	15,832
	計 (百万円)	29,687	5,423	-	35,111
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,316	-	-	3,316
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)3 (百万円)	127	-	40	87
	圧縮記帳積立金 (注)3 (百万円)	830	-	46	784
	地域社会貢献積立金 (注)4 (百万円)	395	200	122	472
	地域環境対策積立金 (注)4 (百万円)	92	100	36	155
	別途積立金(注)5 (百万円)	98,788	1,000	-	99,788
	計 (百万円)	103,551	1,300	246	104,604

(注)1. 当期末における自己株式数は、974,525株であります。

2. 当期増加額は、平成14年1月31日をもって三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施したことによるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであり、当期減少額は、目的支出によるものであります。

5. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	89 83	17	73	151
役員退職引当金	297	49	32	-	315

(注)1. は、山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a．現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	1,566
預金	
当座預金	768
普通預金	13,295
定期預金	8
別段預金	3
小計	14,075
合計	15,642

b．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株仁科百貨店	25
株テスビック	3
石川島興業株	1
その他	11
合計	41

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成14年12月	17
平成15年1月	19
2月	1
3月	2
4月	0
合計	41

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱セブン - イレブン・ジャパン	589
西日本ビバレッジ㈱	452
㈱ファミリーマート	402
㈱ポプラ	398
㈱ローソン	318
その他	6,553
合計	8,716

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
17,101	107,513	115,898	8,716	93.0	43.8

- (注) 1. 当期発生高には、山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併により引き継いだものが含まれております。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額（百万円）
茶飲料	1,572
果汁飲料	215
コーヒー飲料	180
スポーツ飲料	134
ミネラルウォーター	106
その他	466
合計	2,677

e．製品

品目	金額（百万円）
コーヒー飲料	3,777
コーラ飲料	640
スポーツ飲料	347
フレーバー飲料	345
栄養飲料	109
その他	317
合計	5,537

f．原材料

品目	金額（百万円）
原液	1,030
空缶・缶蓋	17
P E T容器・キャップ	11
その他	32
合計	1,091

g．貯蔵品

品目	金額（百万円）
ペーパーカップ	46
自動販売機関係部品	15
その他	9
合計	71

固定資産

a．関係会社株式

区分	金額（百万円）
三笠コカ・コーラボトリング(株)	10,710
西日本ビバレッジ(株)	388
鷹正宗(株)	234
ウエストジャパンサービス(株)	228
ロジコムジャパン(株)	184
その他	474
合計	12,221

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
コカ・コーラ ビバレッジサービス(株)	1,689
日本コカ・コーラ(株)	1,410
コカ・コーラ ティープロダクツ(株)	1,173
近畿コカ・コーラボトリング(株)	112
(株)高砂インターナショナルコーポレーション	90
その他	268
合計	4,745

b. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)荏原製作所	498
(株)共立	451
大成建設(株)	280
エビス電工(株)	115
村田機械(株)	44
その他	90
合計	1,481

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成14年12月	966
平成15年1月	514
合計	1,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	(注)1
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じてコカ・コーラギフト券(500mlPET製品用、全国共通券)をそれぞれ同年9月および翌年4月に贈呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 100株以上 500株未満所有の株主 一律3枚(1,764円相当) ・ 500株以上1,000株未満所有の株主 一律4枚(2,352円相当) ・ 1,000株以上5,000株未満所有の株主 一律6枚(3,528円相当) ・ 5,000株以上所有の株主 一律12枚(7,056円相当)

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ(<http://www.ccwj.co.jp/ir/kessankoukoku.html>)に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年2月5日関東財務局長に提出。

平成13年12月21日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成14年2月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年3月5日関東財務局長に提出。

平成13年10月18日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成13年1月1日至平成13年12月31日）平成14年3月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成14年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書

（第45期中）（自平成14年1月1日至平成14年6月30日）平成14年9月12日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成14年3月27日至平成14年3月31日）平成14年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年4月1日至平成14年4月30日）平成14年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年5月1日至平成14年5月31日）平成14年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年6月1日至平成14年6月30日）平成14年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年7月1日至平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年8月1日至平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年9月1日至平成14年9月30日）平成14年10月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年10月1日至平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年11月1日至平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年12月1日至平成14年12月31日）平成15年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年1月1日至平成15年1月31日）平成15年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年2月1日至平成15年2月28日）平成15年3月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年3月27日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年3月26日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年3月27日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年3月26日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。